

# 第20回定期景況調査

(平成29年1～3月期)

平成29年3月

名古屋商工会議所

# I. 会員企業の景況（今期：平成29年1～3月、来期：平成29年4～6月）

## 業況DI

○全産業の業況DIは、前期(28年10～12月)の6.0から今期(29年1～3月)3.6とプラス幅をやや縮小しつつも2期連続でプラスとなった。

売上DIが前期6.1から今期5.0とプラス幅を縮小したほか、仕入単価DIが前期15.0から今期22.1とプラス幅を拡大したことから、業況が好転すると答えた企業が減ったと思われる。

○業種別では、小売業が前期▲10.7から今期6.6とプラスに転じた他、建設業は前期7.9から今期13.1、卸売業は前期4.5から今期7.0とプラス幅拡大、サービス業は前期13.9から今期2.8とプラス幅縮小となった。一方、製造業は前期2.2から今期▲5.1とマイナスとなった。

小売業では個人消費の持ち直しによる採算の好転、建設業では年度末に向けた公共工事が増加したことによる売上増等が改善要因に挙げられる。

○先行きは、今期3.6から来期▲3.2とマイナスに転じる見通し。

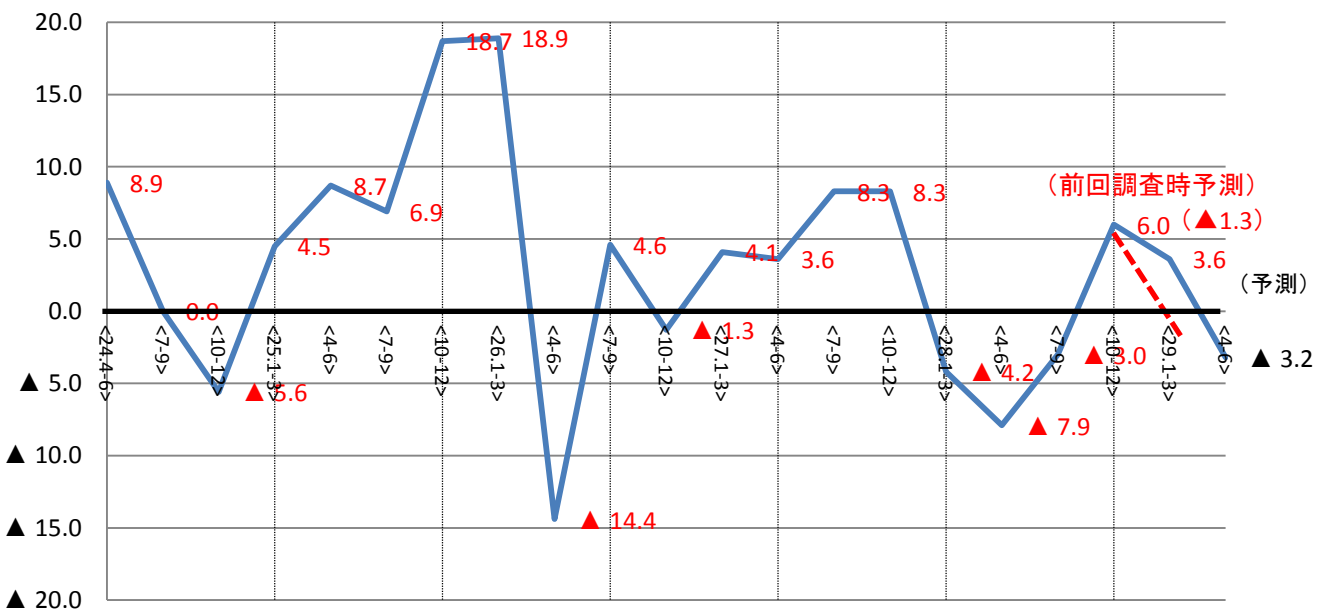
米国経済の先行き不透明感、人手不足感や更なる仕入単価増の懸念があり、マインドが悪化したと考えられる。サービス業はプラス幅を拡大するものの、製造業は今期▲5.1から来期▲8.2とマイナス幅を拡大、卸売業は今期7.0から来期▲12.7とマイナスに転じ、建設業と小売業はプラス幅を縮小する見通し。

### 《業況DIの推移》

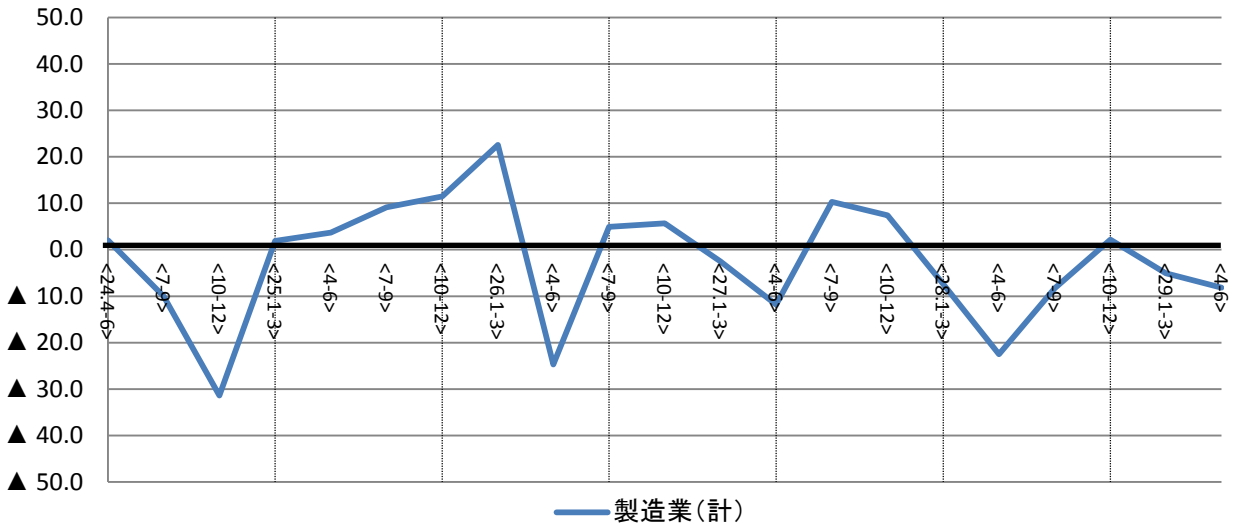
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.1-3	4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6
全産業	▲4.2	▲7.9	▲3.0	6.0	3.6	▲3.2
製造業	▲7.4	▲22.5	▲8.3	2.2	▲5.1	▲8.2
非製造業	▲2.7	▲2.1	▲1.0	7.6	6.9	▲1.3
建設業	14.0	▲1.7	11.7	7.9	13.1	0.0
卸売業	▲14.7	▲15.0	▲10.9	4.5	7.0	▲12.7
小売業	3.1	3.1	▲19.4	▲10.7	6.6	0.0
サービス業	▲2.3	8.3	0.0	13.9	2.8	4.3

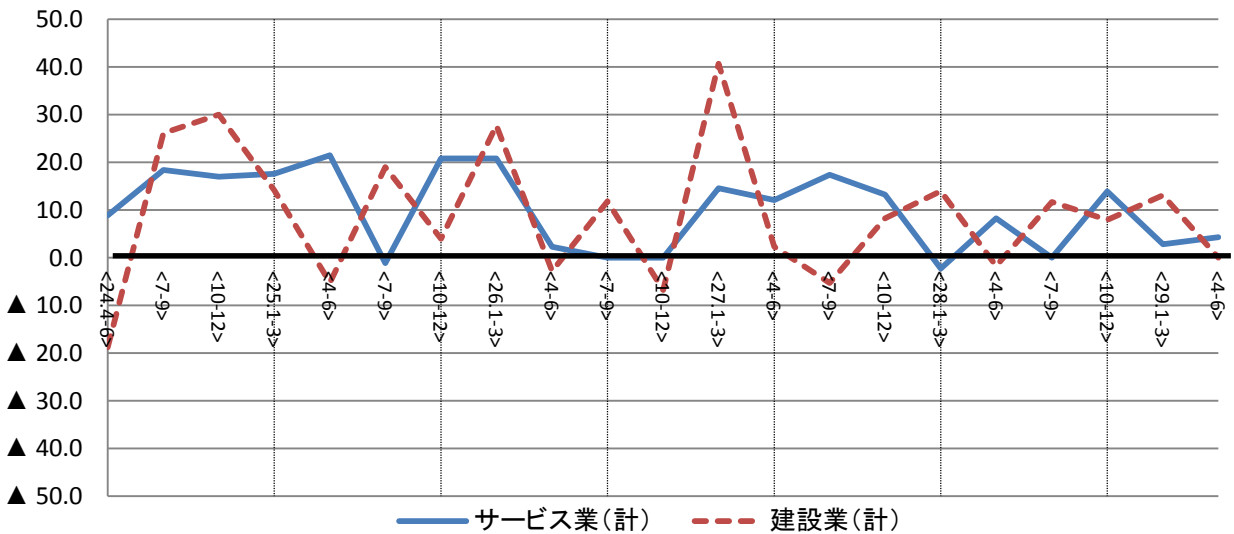
### 《全産業業況DIの推移》



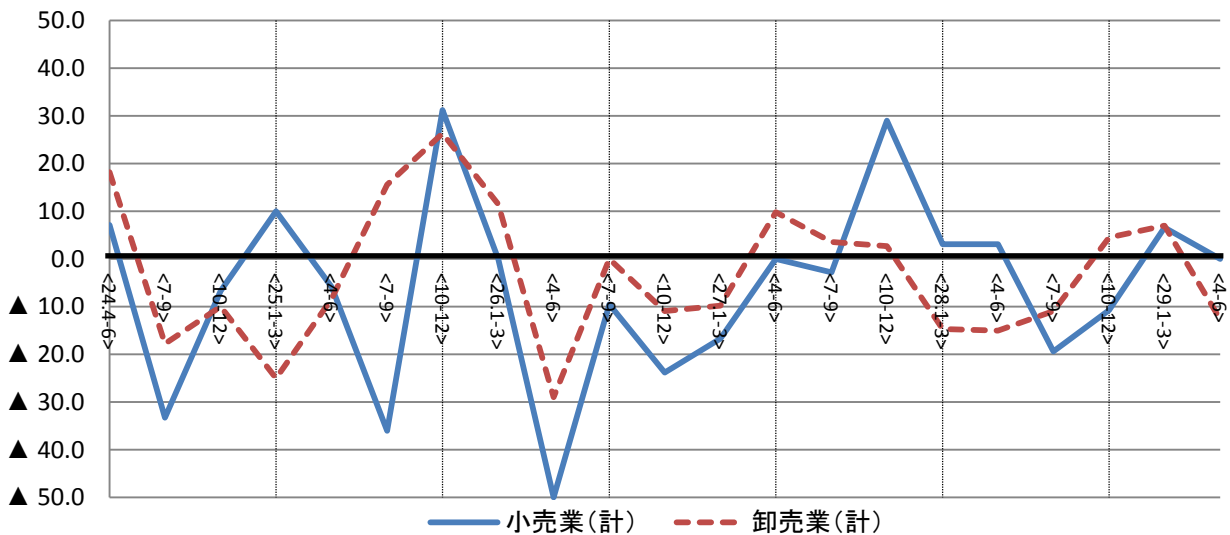
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①(建設業・サービス業) 業況DIの推移》



《非製造業②(卸売業・小売業) 業況DIの推移》



**売上DI**

売上DIは前期6.1→今期5.0→来期2.3と、今期、来期とプラス幅を縮小する見通し。

**《売上DIの推移》**

(「増加」-「減少」・%ポイント)

	28.1-3	4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6
全産業	▲ 6.0	▲ 5.6	0.0	6.1	5.0	2.3
製造業	▲ 10.4	▲ 17.8	▲ 3.7	3.7	▲ 5.1	4.5
非製造業	▲ 4.0	▲ 0.7	1.3	7.1	8.9	1.4
建設業	8.7	▲ 3.5	6.8	18.0	21.0	3.2
卸売業	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 7.4	5.9	4.1	▲ 5.6
小売業	6.0	6.1	0.0	▲ 10.7	▲ 3.4	▲ 13.8
サービス業	▲ 6.1	10.4	4.7	11.7	6.4	7.2

**仕入単価DI**

仕入単価DIは前期15.0→今期22.1→来期25.1と、今期、来期とプラス幅を拡大する見通し。

**《仕入単価DIの推移》**

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	28.1-3	4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6
全産業	13.5	14.0	12.1	15.0	22.1	25.1
製造業	11.6	7.4	6.9	11.2	19.0	32.1
非製造業	14.5	16.8	14.0	16.5	23.4	22.4
建設業	25.0	16.4	21.3	14.6	41.0	26.2
卸売業	4.5	5.0	0.0	13.5	23.3	31.9
小売業	30.3	39.4	21.8	3.6	22.5	10.0
サービス業	12.6	22.4	17.3	20.0	15.5	20.0

**採算DI**

採算DIは前期▲4.6→今期▲3.0→来期▲7.4と、今期はマイナス幅を縮小するも、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

**《採算DIの推移》**

(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.1-3	4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6
全産業	▲ 10.5	▲ 9.8	▲ 7.6	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 7.4
製造業	▲ 18.6	▲ 25.8	▲ 10.5	▲ 4.5	▲ 10.2	▲ 11.1
非製造業	▲ 6.8	▲ 3.5	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 0.3	▲ 6.0
建設業	12.3	▲ 5.3	▲ 4.9	4.1	▲ 1.7	0.0
卸売業	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 7.4	▲ 9.0	1.4	▲ 19.4
小売業	▲ 12.1	▲ 18.7	▲ 6.5	▲ 17.9	10.0	▲ 17.3
サービス業	▲ 11.6	4.9	▲ 9.4	1.7	▲ 2.9	▲ 2.9

**従業員DI**

従業員DIは前期23.7→今期24.6→来期24.1と、今期はプラス幅を拡大するも、来期はプラス幅を縮小する見通し。

**《従業員DIの推移》**

(「不足」-「過剰」・%ポイント)

	28.1-3	4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6
全産業	22.5	21.9	22.8	23.7	24.6	24.1
製造業	19.8	15.6	17.8	29.4	23.2	24.8
非製造業	23.8	24.5	24.6	21.3	25.1	23.8
建設業	35.1	27.3	35.0	26.0	30.6	35.5
卸売業	14.7	7.6	7.5	7.4	15.0	9.6
小売業	34.4	32.3	34.4	3.5	38.7	25.8
サービス業	27.1	33.3	31.8	33.9	30.0	30.2

**資金繰りDI**

資金繰りDIは前期▲1.8→今期▲4.9→来期▲1.2と、今期はマイナス幅を拡大するも、来期はマイナス幅を縮小する見通し。

**《資金繰りDIの推移》**

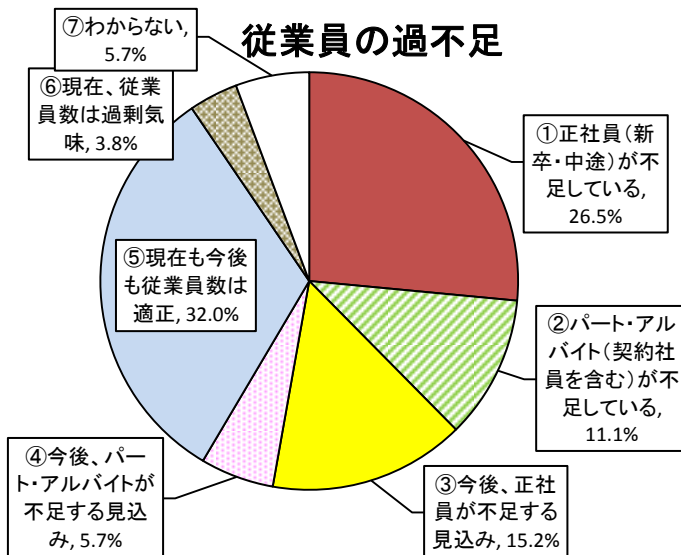
(「好転」-「悪化」・%ポイント)

	28.1-3	4-6	7-9	10-12	29.1-3	4-6
全産業	▲ 6.3	0.6	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 1.2
製造業	▲ 5.1	▲ 7.1	▲ 10.5	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 4.4
非製造業	1.0	11.0	28.0	2.0	▲ 2.5	0.0
建設業	0.0	14.0	▲ 6.6	10.0	3.3	1.7
卸売業	1.1	▲ 1.3	2.4	0.0	▲ 2.7	▲ 1.4
小売業	▲ 18.8	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 3.2	12.9
サービス業	▲ 9.1	11.0	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 8.6	0.0

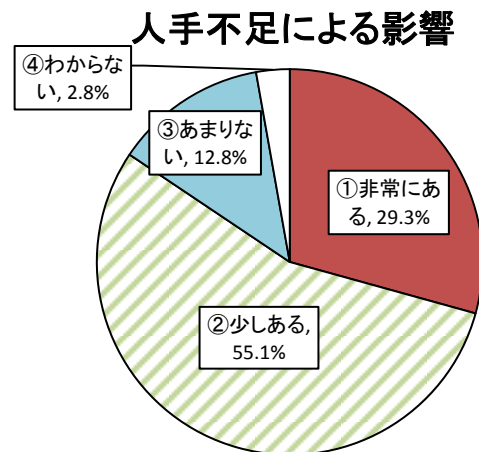
## II. トピックス調査

### 1. 雇用状況について

#### (1) 現時点での従業員の過不足



#### (2) 人手不足による影響

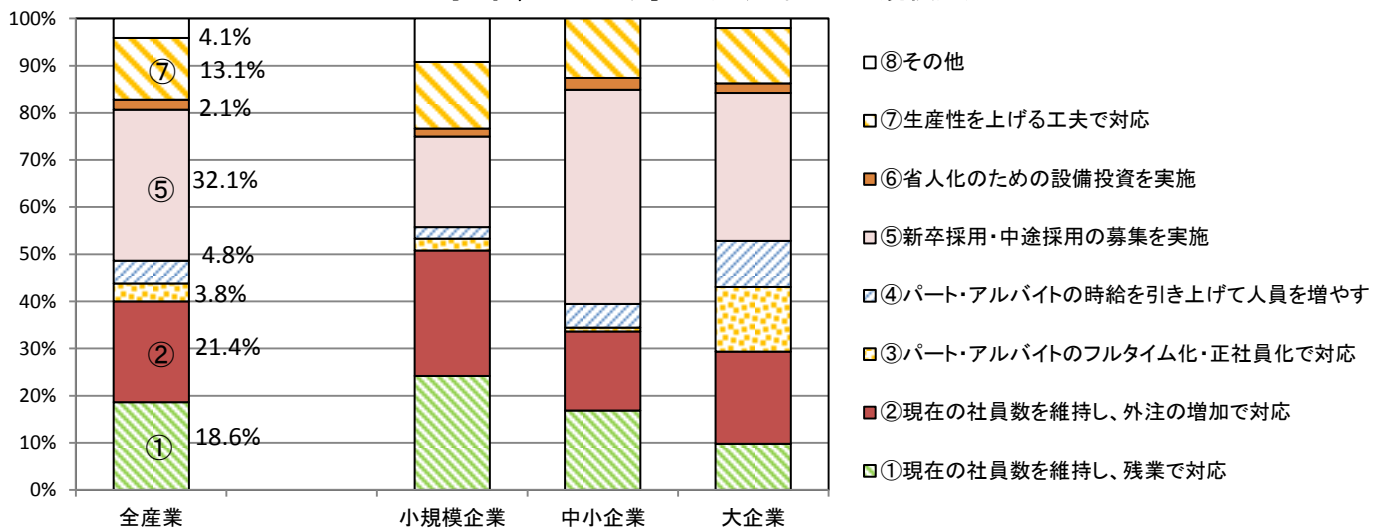


○従業員の過不足について聞いたところ、「不足している（①正社員＋②パート・アルバイト）」が37.6%、「今後不足する見込み（③正社員＋④パート・アルバイト）」が20.9%と今後を含めると半数以上が人手不足との回答であった。特に建設業では「現時点で不足」が半数となっている。

○人手不足による影響について聞いたところ、「①非常にある」が29.3%、「②少しある」が55.1%と8割以上であった。

#### (3) 人手不足への具体的な対応策

##### 人手不足への対応(全産業および規模別)



(注) 企業規模は従業員数で区分：小規模企業(20人以下)、中小企業(21～300人)、大企業(301人以上)

○上記(2)で①②と答えた方に人手不足への具体的な対応策について聞いたところ、「⑤新卒採用・中途採用の募集を実施」が32.1%と最多で、「②現在の社員数を維持し、外注の増加で対応」の21.4%、「①現在の社員数を維持し、残業で対応」の18.6%、「⑦生産性を上げる工夫で対応」の13.1%が続く。

なお、小規模企業では「採用」が困難なためか、「残業」や「外注」での対応が多くみられた。

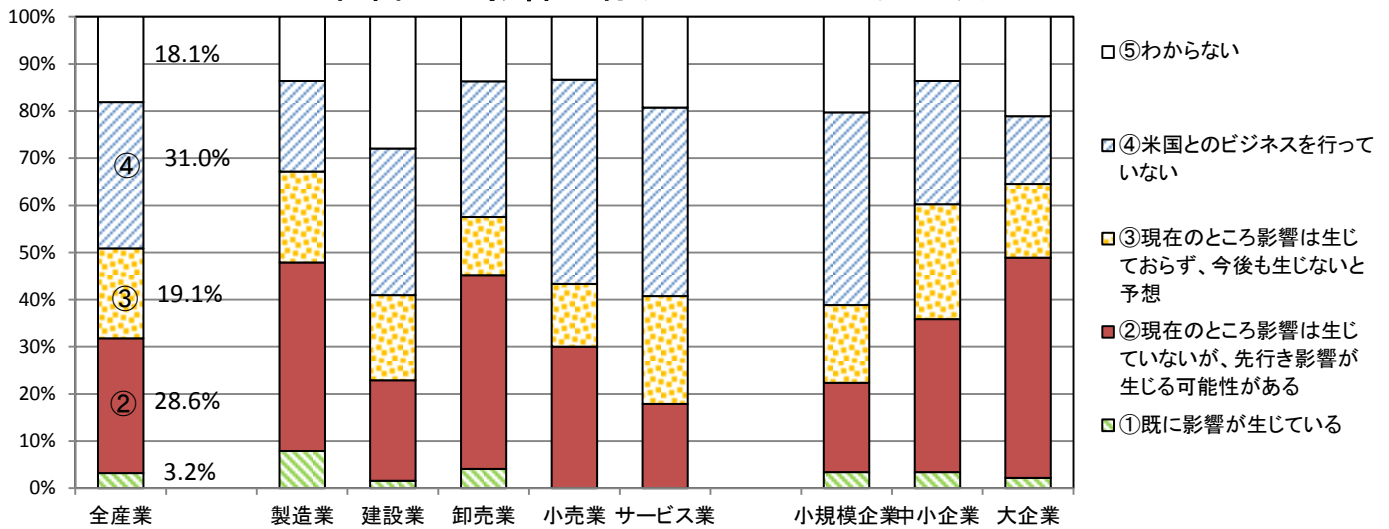
○また、その他の対応策についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

- ・年中採用活動を継続している。
- ・海外拠点では出来るだけ現地大学生を採用する。
- ・定年延長で対応する。
- ・外国人労働者の雇用を検討している。
- ・離職者の防止に努める。

## 2. 米国大統領の交代について

### (1) 米国大統領交代による経営への影響

#### 経営への影響の有無(全産業および業種別、規模別)



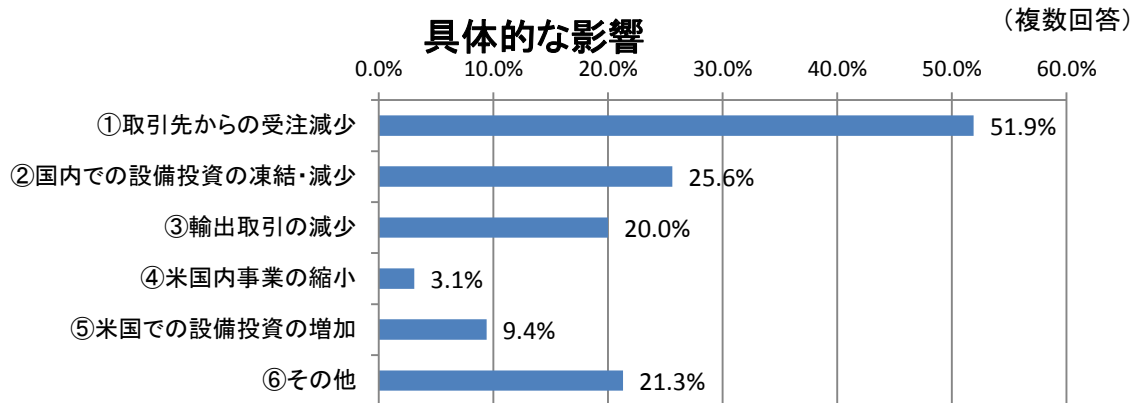
○米国大統領の交代による経営への影響について聞いたところ、「①既に影響が生じている」が3.2%、「②先行き影響が生じる可能性がある」が28.6%であった。

一方、「④米国とのビジネスを行っていない」が31.0%、「③現在、今後とも生じない」が19.1%と、**経営への影響がないとの回答が過半数であった。**

○業種別では、製造業と卸売業に「先行き影響が生じる可能性がある」との回答が多くみられる。

○規模別では、大企業、中小企業、小規模企業の順に「先行き影響が生じる可能性がある」が多い。

### (2) 米国大統領交代による具体的な影響



○上記(1)で①②と答えた方に先行き懸念を含む具体的な影響について聞いたところ、「**取引先からの受注減少**」が51.9%と最多で、「国内での設備投資の凍結・減少」の25.6%、「輸出取引の減少」の20.0%が続く。

○また、その他の影響についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

- ・為替の影響（円安による仕入れコスト上昇）
- ・TPP批准停止により関税負担軽減の見込みが外れた。
- ・米国に牽引された日本経済浮揚による消費マインドの好転に期待したい。
- ・米国でのインフラ投資が増加することで関連部品の受注が増えることを期待する。
- ・生産拠点の海外シフトが進む可能性がある。
- ・金融規制の見直しに伴う影響が発生する可能性あり。
- ・輸出企業の業績悪化により国内への利益循環が途絶えることを懸念する。
- ・原材料の上昇が見込まれる。

## 【調査概要】

### ◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第20回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成29年2月15日～3月2日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 506社

### ◎回答企業の内訳

#### 【業種】

製造業	140社	27.7%
建設業	62社	12.3%
卸売業	73社	14.4%
小売業	31社	6.1%
サービス業	140社	27.7%
その他	60社	11.8%

#### 【規模】

～20人	239社	47.2%
21～50人	93社	18.4%
51～100人	40社	7.9%
101～300人	43社	8.5%
301～500人	25社	4.9%
501～1,000人	18社	3.6%
1,001～3,000人	28社	5.5%
3,001人以上	20社	4.0%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。